## 各室意見書(課題の共有を目指した研究提案)①自由テーマ

協働研究の名称

「いつでもだれでも学び再チャレンジ事業の研究」

 室名
 生涯学習室

 担当者名
 中山
 久章

審査項目	意見の視点	担当室意見
①提案の 目的の妥当性	<ul> <li>提案の<u>目的は明確かつ妥当</u>と認められること。</li> <li>「新しい時代の公」の考え方が提案に反映されていること。</li> <li>NPOのミッションとの関連が適当と認められること。</li> </ul>	・ 子どもたちの意向や講座における高齢者の役割等が はっきりしていないことなどから、提案の目的が明 確、妥当とは言い難いところがあります。
②提案の県との協働の必要性 (協働の効果・利点・NPOと県の 役割分担)	<ul> <li>NPO独自で行うことができず、県と協働で行う必要性が高い内容と認められること。</li> <li>NPO若しくは県が単独で行うより高い効果が挙げられる可能性が認められること。</li> <li>NPOと県の役割分担や公的関与の必要性が明確かつ妥当と認められること。</li> </ul>	・ 講師等の紹介や講座等の登録は、現在も県生涯学習 センター等で行っていることから、新たに県と協働 で行う必要性、公的関与の必要性は少ないと思われ ます。
③提案の 緊急性・重要性、 先駆性・先見性、	<ul> <li>・ 提案の<u>緊急性</u>やその実施が<u>重要</u>と認められること。</li> <li>・ 提案内容にNPOの<u>先駆性</u>が活かされていると認められること。</li> <li>・ 課題の内容に<u>先見性</u>が認められること</li> </ul>	・ 高齢者や一般成人が学ぶ場は、県や市町をはじめ、 NPO 法人や民間のカルチャーセンター等でも様々な 形で提供されています。また、高齢者や一般成人が 地域で活動する取組は、子どもの居場所づくりなど 様々な分野ですでに始まっており、本提案について は緊急性、先駆性、先見性は少ないと思われます。
④提案の 具体性・実現性 (事業遂行能力、 予算の妥当性)	・ 県の担当者と一緒に研究し、研究成果を <u>練り上げ</u> 、事業を <u>遂行する能力</u> を有していると認められること。	<ul> <li>これまでの実績から、フリースクール、高校卒業程度認定試験サポート事業に関しては実績があると思われます。</li> <li>提案の趣旨や内容について検討した結果、上記①~③の理由等からも、協働して研究を行っていく必要性を認めませんでした。</li> </ul>

※この意見書は、NPO室のホームページで後日公開する予定です。